

4 収支内訳書(不動産所得用)

FA0323

平成 年分収支内訳書(不動産所得用) (あなたの本年分の不動産所得の金額の計算内容をこの表に記載して確定申告書に添付してください。)

住所 荒川区東日暮里〇-〇-〇 氏名 鈴木 太郎 事務所所在地 依拠地 氏名(名称) 氏名(名称) 職業 会社員 電話番号 3891-0000 電話番号

提出用
平成 年分以降用
この収支内訳書は機械で読み取りますので、黒のボールペンで書いてください。

平成 年 月 日 (自 01 月 01 日 至 12 月 31 日)

収入	賃料	1200000
収入	礼金・権利金	200000
収入	その他	200000
収入	小計	1400000
経費	給料賃金	
経費	減価償却費	884800
経費	貸倒金	
経費	地代家賃	
経費	借入金利息	781200
経費	租税公課	220000
経費	損害保険料	35000
経費	登記料	450000
経費	雑費	378000
経費	小計	1083000
経費	専従者控除前の所得金額	2749000
経費	専従者控除	1349000
経費	所得金額	1349000
経費	土地等取得のために要した負債の利息の額	156200

○不動産所得の収入の内訳 (書ききれないときは、適宜の用紙に書いて内訳書に添付してください。)

貸家賃等の別	用途	不動産の所在地	賃借人の住所・氏名	貸付期間	面積	本年分の収入金額	保証金額
アパート		台東区柳町〇-〇-〇	山田 一郎	自 年 月 日 至 年 月 日	26.4	1,200,000	200,000
計						1,200,000	200,000

○給料賃金の内訳

氏名(年齢)	従事月数	給料賃金	合計	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
(歳)				
その他(人分)				
計				

○事業専従者の氏名等

氏名(年齢)	続柄	従事月数
(歳)		
その他(人分)		
計		

【税務署整理欄】

○減価償却費の計算

減価償却資産の名称等(耐用年数を含む)	面積又は数量	取得年月	取得価額(償却保証額)	償却の基礎となる金額	償却方法	耐用年数	償却率又は償却率	本年分の償却額(④×⑦×⑧)	割増(特別償却費)	本年分の必要経費算入額(⑨+⑩)	償却残高(期末残高)	摘要
建物	26.4㎡	平成19年4月	11,200,000	11,200,000	定額	47	0.022	246,400		246,400	10,953,600	
設備			4,800,000	4,800,000	定率	15	0.133	638,400		638,400	4,161,600	
計								884,800		884,800	15,115,200	

(注) 平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産について定率法を採用する場合にのみ償却のタコウに償却保証額を記入します。

○借入金利息の内訳(金融機関を除く)

支払先の住所・氏名	期末現在の借入金等の金額	本年分の借入金利息	左のうち必要経費算入額
台東区下谷△△ 四和銀行	15,715,786	781,200	781,200

○修繕費の内訳

支払先の住所・氏名	工事名又は材料の品名	支払年月日	左のうち必要経費算入額

○地代家賃の内訳

支払先の住所・氏名	賃借物件	本年分の賃借料・権利金等	左の賃借料のうち必要経費算入額

○税理士・弁護士等の報酬・料金の内訳

支払先の住所・氏名	本年分の報酬等の金額	左のうち必要経費算入額	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額

○本年における特殊事情・保証金等の運用状況(借地権の設定に係る保証金などの預り金がある場合には、その運用状況を記載してください。)

○貸付不動産の保有状況(空家(空邸)、空地を含めて記入してください。)

用途・種類等	数量	用途・種類等	数量	用途・種類等	数量
住宅用	建物 一戸建 棟	建物 一戸建 棟	建物 一戸建 棟	建物 一戸建 棟	建物 一戸建 棟
	建物 一戸建以外 室	建物 一戸建以外 室	建物 一戸建以外 室	建物 一戸建以外 室	建物 一戸建以外 室
	土地 契約件数 件	土地 契約件数 件	土地 契約件数 件	土地 契約件数 件	土地 契約件数 件
	土地 総面積 ㎡	土地 総面積 ㎡	土地 総面積 ㎡	土地 総面積 ㎡	土地 総面積 ㎡

※ 上記の収支内訳書は、77ページのMODEL CASEを基に作成しています。